

2010年センサスからみたタイの人口移動と人口分布変動

中川聡史・丹羽孝仁

1. はじめに

タイの人口センサスは10年毎に実施され、最新のセンサスは2010年センサスである。本稿では2010年に実施されたタイの人口センサスをもとに、近年のタイの人口移動と人口分布変動を検討する。

従来のタイの人口移動に関する研究では、1970年頃までの新規農地開拓を目的とする農村地域 農村地域人口移動と農村地域 バンコク都への人口移動のパターンから1970年代の農村地域 バンコク都への人口移動が卓越するパターンへ、1980年代からはバンコクの郊外化によるバンコク都から隣接県への人口移動が顕在化し、さらに1990年代後半以降はバンコクの近郊（隣接県を含む近郊県）の工業化の進展にともない、農村地域出身者の目的地がバンコク都一極集中から、バンコク近郊地域への拡大、あるいはバンコク都よりも近郊地域への移動が多くなってきたことが、2010年人口センサスよりも前のデータに基づいて指摘されてきた（中川2005、丹羽2010）。

2010年人口センサスを用いた研究成果は多くなく、タイの国家統計局による全国および各県の報告書（NSO Thailand 2012）のほかは、管見のかぎり、星川（2014）、Fielding（2016）にとどまる。星川（2014）は少子化が進展していること、農村地域からバンコク都及びその周辺地域への人口移動が引き続き生じていることを指摘した上で、2000年まではバンコク都で高齢化が先行していたが、2010年になると、東北タイなどの農村地域の高齢化がバンコク都を上回っていることを示した。Fielding（2016）は、2000年から2010年の県別の人口増減を検討し、これまで出生率が高く、多くの若者を都市地域に送り出してきた典型的な農村地域とされる東北タイで、地方中心都市のあるコーンケン県、ウボンラーチャターニー県、メコン川に橋、2007年よりメコン川の対岸、ラオスのサワンナケートへの国際橋が開通し、タイーラオスーベトナムの国際貿易の通過点となったムックダーハーン県のみが人口増加、他の17県は人口減少となったことを指摘している。

2. 人口増減

1) 全国

タイは2010年時点では76都県から構成されている（図1、表1）。2010年の全国人口は6,598万人であり、依然として増加は続いているが、出生率の低下にともない、人口増加率は低下している。出生率低下による高齢化の進行は年齢構成や性比にも影響を及ぼしている（表3）。

2010年の人口センサス結果の特徴の一つは外国人の増加である。調査対象や居住の定義に関しては2000年人口センサスと2010年人口センサスで変化はないが、実施の調査方法

に何らかの変更があった可能性があるが、2000年には総人口の0.7%とされた外国人人口が、2010年には総人口の4.1%を占めている。2000年には人口の多い順に、中国14.2万人、ミャンマー人10.9万人、ラオス人2.9万人、カンボジア人1.9万人、ネパール人1.3万人、スリランカ人1.0万人、日本人1.0万人、合計43.5万人であった。2010年はミャンマー人129.3万人、カンボジア人28.1万人、ラオス人22.2万人、中国人14.2万人、イギリス人8.6万人、日本8.1万人、インド人4.6万人、アメリカ人4.0万人、計270.0万人であった。

なお、日本の外務省による海外在留邦人数時計ではタイに住む日本人は2000年10月1日に21,154人、2010年10月1日47,251人であった。在留届は3ヶ月以上居住する日本人が任意に届け出するものであるため、過小申告が生じていることはあり得る。タイの人口センサスと比較すると2000年は人口センサスが在留届の半分、2010年はタイの人口センサスが在留届の1.7倍となっている。2010年人口センサスが外国人の把握に力を注いだことが予想される。

2000年と比べると隣接国の外国人数が激増している(ミャンマー10.9万人→129.3万人、カンボジア1.9万人→28.1万人、ラオス2.9万人→22.2万人)。すでに2000年にもある程度の人数が実際にいた可能性もあるが、隣接国からの出稼ぎが2000年以降に激増したことは確かであり、それが数字に反映されていると考えられる。外国人は一般的にバンコク都に集中している。バンコク都の2010年の外国人人口は71.6万人であり、タイの外国人人口の26.5%がバンコク都に居住している。総人口でみたとき、バンコク都の構成比は12.6%なので、外国人のバンコク都への集中度合いが高いことがわかる。なお、タイの国際人口移動に関しては次年度に研究を進める予定である。

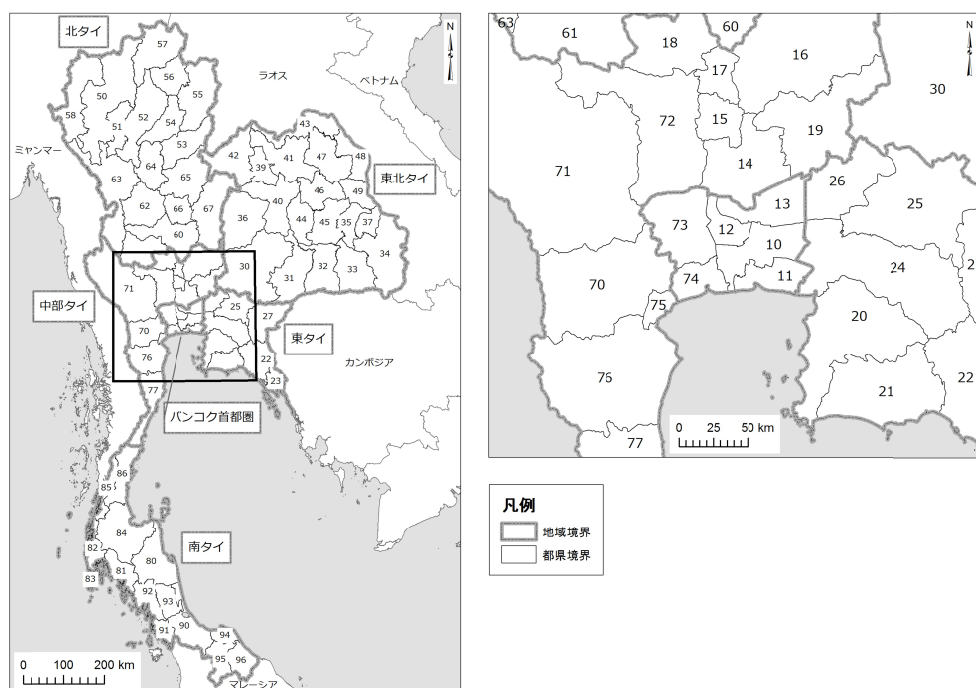


図1 タイの都県・地域の位置図

表1 都県別基本情報

都県名	ID	地域区分	面積 (km ²)	人口 (千人)	都県名	ID	地域区分	面積 (km ²)	人口 (千人)
バンコク都	10	バンコク首都圏	1,569	8,305	ラムブーン県	51	北タイ	4,506	413
サムットプラカーン県	11	バンコク首都圏	1,004	1,829	ラムパーン県	52	北タイ	12,534	743
ノンタブリー県	12	バンコク首都圏	622	1,334	ウッタラディット県	53	北タイ	7,839	439
バトゥムターニー県	13	バンコク首都圏	1,526	1,327	プレー県	54	北タイ	6,539	427
アユッタヤー県	14	中部タイ	2,557	871	ナーン県	55	北タイ	11,472	453
アーントーン県	15	中部タイ	968	254	バヤオ県	56	北タイ	6,335	417
ロップリー県	16	中部タイ	6,200	770	チェンラーイ県	57	北タイ	11,678	1,173
シンブリー県	17	中部タイ	822	200	メーホンソーン県	58	北タイ	12,681	209
チャイナート県	18	中部タイ	2,470	306	ナコーンサワン県	60	北タイ	9,598	993
サラブリー県	19	中部タイ	3,576	717	ウタイターニー県	61	北タイ	6,730	297
チョンブリー県	20	東タイ	4,363	1,555	カムペンベト県	62	北タイ	8,607	797
ラヨーン県	21	東タイ	3,552	821	ターク県	63	北タイ	16,407	526
チャンタブリー県	22	東タイ	6,338	486	スコタイ県	64	北タイ	6,596	630
トラート県	23	東タイ	2,819	248	ピッサヌローク県	65	北タイ	10,816	913
チャチューンサオ県	24	東タイ	5,351	716	ピット県	66	北タイ	4,531	548
ブラーチンブリー県	25	東タイ	4,762	547	ベッチャブーン県	67	北タイ	12,668	940
ナコーンナーヨック県	26	東タイ	2,122	247	ラーチャブリー県	70	中部タイ	5,196	797
サケーオ県	27	東タイ	7,195	556	カーンチャナブリー県	71	中部タイ	19,483	802
ナコーンラーチャシーマー県	30	東北タイ	20,494	2,526	スパンブリー県	72	中部タイ	5,358	846
ブリーラム県	31	東北タイ	10,323	1,275	ナコーンパトム県	73	バンコク首都圏	2,168	944
スリン県	32	東北タイ	8,124	1,123	サムットサーコーン県	74	バンコク首都圏	872	887
シーサケート県	33	東北タイ	8,840	1,056	サムットソンクラーム県	75	中部タイ	417	186
ウボンラーチャターニー県	34	東北タイ	15,745	1,747	ベッチャブリー県	76	中部タイ	6,225	473
ヤソートン県	35	東北タイ	4,162	488	ブラチュアアップキーリーカン県	77	中部タイ	6,368	467
チャイヤブーム県	36	東北タイ	12,778	964	ナコーンシータムマラート県	80	南タイ	9,943	1,450
アムナートチャルーン県	37	東北タイ	3,161	284	クラビー県	81	南タイ	4,709	362
ノンブアラムブーム県	39	東北タイ	3,859	486	パンガー県	82	南タイ	4,171	259
コーンケン県	40	東北タイ	10,886	1,742	ブーケット県	83	南タイ	543	526
ウドンターニー県	41	東北タイ	11,730	1,288	スラートターニー県	84	南タイ	12,891	1,009
ルーイ県	42	東北タイ	11,425	546	ラノン県	85	南タイ	3,298	249
ノンカイ県	43	東北タイ	7,332	822	チムボン県	86	南タイ	6,009	468
マハーサーラカム県	44	東北タイ	5,292	828	ソンクラーム県	90	南タイ	7,394	1,481
ローイエット県	45	東北タイ	8,299	1,085	サトゥーン県	91	南タイ	2,479	275
カーラシン県	46	東北タイ	6,947	825	トラン県	92	南タイ	4,918	599
サコンナコーン県	47	東北タイ	9,606	942	バッタルン県	93	南タイ	3,424	481
ナコーンパノム県	48	東北タイ	5,513	584	バッターニー県	94	南タイ	1,940	609
ムックターハーン県	49	東北タイ	4,340	357	ヤラー県	95	南タイ	4,521	433
チェンマイ県	50	北タイ	20,107	1,737	ナラーティワート県	96	南タイ	4,475	670

資料: Population and Housing Census 2010

表2 タイの人口指標 (1990~2010年)

	1990年	2000年	2010年
総人口 (千人)	54,549	60,916	65,982
年齢別割合			
0-14歳 (%)	29.2	24.4	19.2
15-59歳 (%)	63.4	66.1	67.9
60歳以上 (%)	7.4	9.5	12.9
性比	98.5	97.1	96.2
外国人割合 (%)	—	0.7	4.1

資料 : Population and Housing Census, 1990, 2000, 2010.

2) バンコク首都圏

バンコク首都圏はバンコク都および隣接する 5 県（サムットプラカーン県、ノンタブリー県、パトゥムターニー県、サムットサーコーン県、ナコーンパトム県）から構成される。すでに述べたが、とくに 1980 年代にバンコクの郊外化が顕在化した。1970 年代はバンコク都の人口増加率が周辺 5 県を上回っていたが、1980 年代になると周辺 5 県の人口増加率がバンコク都よりも高くなっている。この傾向は 1990 年代にさらに顕著となり、1990 年代はバンコク都での人口増加は 8%に留まり、周辺 5 県では 40%以上の人口増加であった。バンコク都と周辺 5 県を合わせたバンコク首都圏の人口でみると、1970 年の 453 万人から 1980 年に 644 万人、1990 年に 859 万人、2000 年に 1016 万人と増加を続けていたが、増加率は徐々に縮小する傾向があった（表 3）。一方、表 3 に「ゾーン 2」として示されている地域は主にバンコク首都圏の周辺に位置する県である。周辺 5 県の一部もそれに該当するが、1980 年代後半以降、タイに進出する海外企業が主に製造拠点を置く地域である。ゾーン 2 に相当するバンコク周辺地域はもともと輸出用の稲作などの盛んな地域であり、人口が稠密であった。そのため、そこに工場をつくる場合、外部から労働力を集めなくても、もともとそこにいる労働力を利用できる可能性が高く、それ故に工場の進出が活発であった 1990 年代に、ゾーン 2 地域の人口増加率がとりわけ高いというわけではなかった（中川 2005）。

表 3 バンコク都および周辺地域の人口推移（1970～2010年）

	バンコク都		周辺 5 県		バンコク大都市地域 (バンコク都 + 周辺 5 県)		(参) ゾーン 2		単位：千人(人口) (参) バンコク大都市地域 + ゾーン 2	
	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率
1970年	3,077	52.6%	1,452	34.1%	4,529	46.7%	4,018	24.7%	8,548	36.4%
1980年	4,697	25.2%	1,947	39.0%	6,644	29.3%	5,011	21.3%	11,655	25.8%
1990年	5,882	8.0%	2,707	40.5%	8,590	18.3%	6,076	12.7%	14,666	16.0%
2000年	6,355	30.7%	3,804	41.3%	10,159	34.7%	6,846	21.8%	17,005	29.5%
2010年	8,305		5,377		13,682		8,336		22,018	

注：1970年のバンコク都の人口はブラナコン県とトンブリ県の合計。

：「周辺 5 県」はバンコク周辺のナコンパトム県、ノンタブリー県、パトゥムターニー県、サムットプラカーン県、サムットサーコーン県の 5 県。

：「ゾーン 2」はタイ投資委員会が投資優遇措置付与に関して設定した地域で、カンチャナブリ県、チャチョンサオ県、チョンブリ県、ナコンナヨク県、アユタヤ県、ラヨン県、ラチャブリ県、サムットソクラム県、サラブリ県、スパンブリ県、アントン県、ブーケット県の 12 県が含まれる。

資料：Population and Housing Census, 1970, 1980, 1990, 2000, 2010.

2010 年人口センサスの結果をみると、これまでの傾向からの変化が読み取れる。それはゾーン 2 含む拡大バンコク首都圏に人口が再集中していることである。とくにバンコク都は 1990 年代の状況を見ると、人口増加の時代は終わり、今後は人口が減少するのではとさえ考えられたが、人口が再度大きく増加している。2000 年から 2010 年の人口増加数 195

万人のうち、外国人の増加が 64.7 万人であり、増加全体の 3 分の 1 を占めている。2000 年のバンコクの外国人人口 6.9 万人が過小であった可能性もあるが、過去 10 年にタイに流入したとくに隣接国からの外国人がバンコクに集中したことがわかる。周辺 5 県にも 2010 年に約 55 万人の外国人がいる。これも 2000 年から大きく増加している。2000 年以降のバンコク首都圏の人口変化について、NSO (2012) はこれまで季節労働者としてバンコク首都圏に来ていた人たちのなかにバンコク首都圏に定住する者が増えたことが、バンコク首都圏の人口が増加し、送り出し知己である東北タイ諸県で人口減少が生じた要因であると指摘している。それに加えて、外国人の増加もバンコク首都圏の人口増加の重要な要因だと考えられる。いずれも、1970 年代から始まったタイの出生率低下に関連し、2000 年以降に新規参入労働力の不足があり、農村出身者の都市への定着と、海外からの出稼ぎの増加に結びついていると考えられる。

3 . 地域間人口移動

1) 純人口移動量

丹羽(2010)の地域類型に基づき、本稿でも東タイを含む 6 地域の類型で地域間の人口移動の特徴を検討する¹。**エラー! 参照元が見つかりません。エラー! 参照元が見つかりません。**には 1995-2000 年の地域間純人口移動(各地域間の転入と転出の差)と 2005-2010 年の地域間純人口移動をそれぞれ示している。まず 1995-2000 年の地域間純人口移動の特徴を簡潔に整理しておく、北タイや東北タイが大きく転出超過の状態にあり、労働力の供給源となっている可能性が高いこと、バンコク首都圏の転入超過が大きく、タイの人口移動は地方圏から首都圏という方向性が強いこと、バンコク首都圏に加え、中部タイや東タイでの転入超過も大きくなっており、これらの地域に立地する工業部門の労働力需要が人口移動の要因となっていることなどが考察できる。

それに対し、2005-2010 年の人口移動においては、まず、依然として東北タイが人口移動の主たる供給源となっていることがわかる。これは東北タイが全ての地域に対して転出超過の状態にあるためである。10 年前に比べても東北タイからの転出超過人数は増加している。1995-2000 年には約 50 万人の転出超過があったが、2005-2010 年には約 66 万人となっている。バンコク首都圏への大幅な転入超過も 10 年前と同様に確認できる。NSO(2012)は、これまでの東北タイからの人口移動は農閑期の季節的な移動がみられたが、2010 年人口センサスではバンコク首都圏での定住化が進んでいることを指摘している。バンコク首都圏は全ての地域に対して転入超過であり、都県間移動においてバンコク首都圏の人口吸引力が大きいことを示している。東北タイからの転出超過が増加しているのに対応して、バンコク首都圏の転入超過人数も増加している。1995-2000 年には約 53 万人の転入超過があったが、2005-2010 年には約 72 万人となっている。

¹ 地域の名前は若干変更した。

バンコク首都圏に次いで転入超過傾向がみられるのが東タイである。転入超過人数は約25万人と、バンコク首都圏の3分の1に留まるが、地方圏から多数の転入を受け入れていることが特徴である。バンコク首都圏に対する転出超過も417人とごくわずかである。一方で、中部タイの人口移動は2000年の段階でも約2万人の転出超過であったが、2010年には約4万人の転出超過に拡大した。北タイや東北タイからの転入数に大幅な減少はなく、中部タイからバンコク首都圏や東タイへの転出が増加したことによって転出超過となったのである。また、南タイは10年前の約8,000人の転入超過から、約6万人の転出超過へと転換した。南タイからの転出はバンコク首都圏と東タイへの移動によるものである。

バンコク首都圏と東タイの地域の人口吸引力は特定の都県によってもたらされている。**エラー! 参照元が見つかりません。**によると、10万人を超える転入超過が確認されるのは、全国76都県のうち、7都県に限られる。そのうち5都県がバンコク首都圏内で、残る2県は東タイに位置する。東タイのチョンブリー県とラヨーン県は工業団地が集中的に立地していることでも知られ、製造業の労働力需要が転入超過の拡大に寄与していると考えられる。

これは、バンコク首都圏から拡大バンコク都市圏への郊外化が東進していることを示すものである。つまり、従来バンコク首都圏から北と東に拡大してきたバンコクの大都市圏が今や東に向かって成長しているといえる。この要因には、東タイで活発化している工業団地の開発とそこに対する外資系製造企業の進出ラッシュが挙げられよう。東タイにおける自動車関連産業の集積がその代表的なものである。加えて、2010年に発生した大規模な洪水被害によって中部タイに位置する工業団地の幾つかでは浸水により操業停止に追い込まれた企業が出たことにより、操業環境のリスクを下げるために企業の生産拠点の見直しが行われていることも影響していると考えられる。その結果、就労機会に恵まれた東タイへ人口移動が発生していると考えられる。

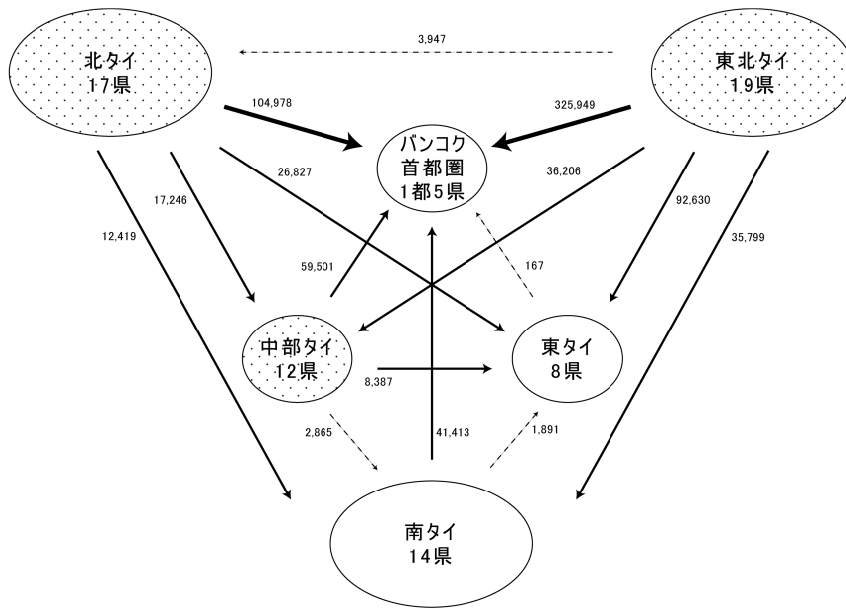


図2 地域間純人口移動（1995-2000年）

資料:丹羽(2010)

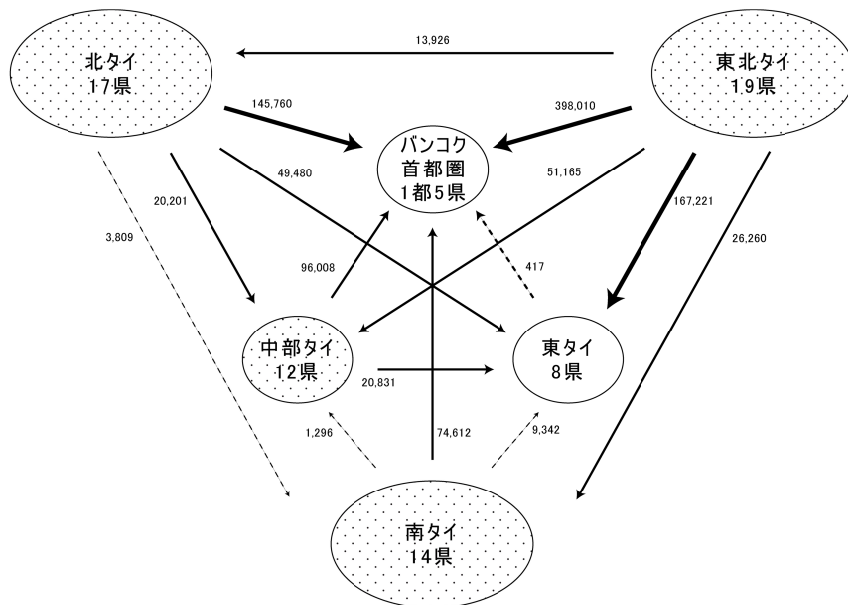


図3 地域間純人口移動量（2005-2010年）

資料:Population and Housing Census 2010

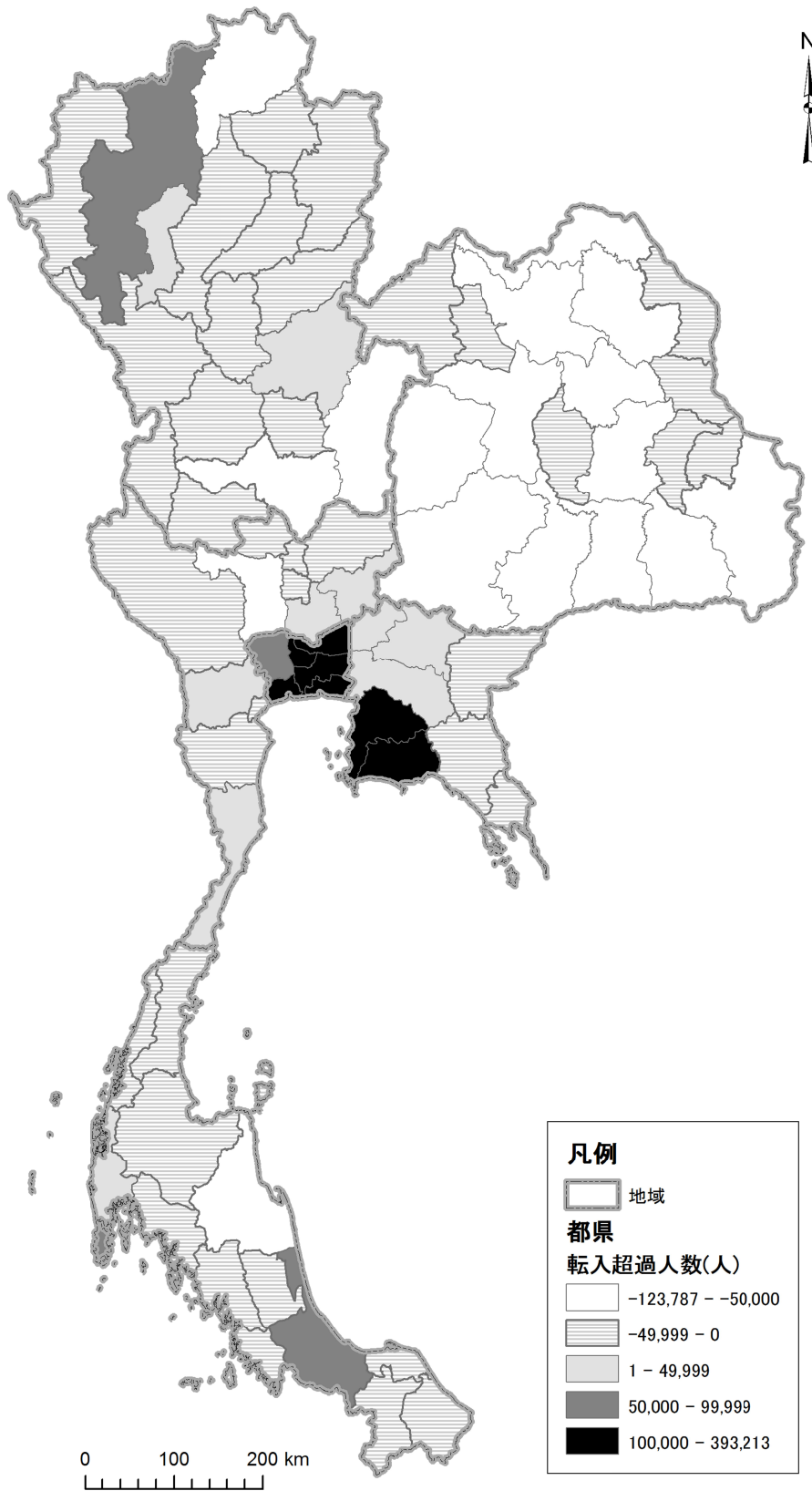


图 4 都県別転入超過人数 (2005-2010 年)

資料:Population and Housing Census 2010

2) 人口移動からみたバンコク首都圏の特徴

バンコク首都圏は他地域からの転入超過数が非常に大きい、バンコク首都圏内の人口移動も活発である。総移動量では、域内で 35 万人を超える移動があったことがわかる(表 4)。この内訳を確認するため、地域別の純人口移動にバンコク首都圏の 1 都 5 県を追加したものが表 5 である。

これによると、バンコク都は、中部タイ、北タイ、東北タイ、南タイから転入超過である一方、バンコク首都圏内の他県へ転出超過の状態にある。つまり、地方圏からバンコク都へ転入すると同時に、バンコク都の住民は郊外へと出て行っている。この傾向は、中川(2005)で示されたホワイトカラー層の郊外化が 2010 年までも続いていることを示すものである。なお、バンコク首都圏内の人口移動をもう少しみると、パトゥムターニー県のみがどの都県からも転入超過である。またノンタブリー県もバンコク都からの大量の転入超過がある。

すなわち、バンコク首都圏で起きている都市圏の拡大は一樣ではなく、主に北に向いて拡大していることが読み取れる。これには、高速道路や BTS(高架鉄道)、MRT(地下鉄)などの都市内交通網の整備によるものだと考えられる。今後もバンコクでは MRT の新設などが計画されていることから、都市圏の拡大の様相が変わっていくことが予想される。

ここで、最も転入超過の傾向にあるパトゥムターニー県に着目して人口移動の特徴をさらに細かくみる。センサスの個票データ²を整理し、2010 年にパトゥムターニー県に居住する者の生誕地および 5 年前居住地を示したものが表 6 である。不明回答者を除く 15 万 7,734 人のうち、出生地および 5 年前居住地がともにパトゥムターニー県である者は半数の 7 万 7,293 人であった。彼らの全員が県外に移動経験を持たない者とは言えないが、相当数の者が元々県内出身者であることがわかる。他方、パトゥムターニー県以外の出身者で 5 年前にはすでに転入していた者も 5 万 1,997 人に上り、非常に多い。

バンコク都からパトゥムターニー県に転入する者に着目すると、パトゥムターニー県出身者がバンコク都へ移動し、再び U ターンして来た者は 643 人と非常に少ない。これに対し、元々バンコク都出身者である者がこの 5 年の間にパトゥムターニー県へ移動してきたケースは 5,156 人に達し、先述の U ターン者の 8 倍である。いわゆる郊外化によるものと考えられるため、彼らの移動理由を比較する。

表 7 は、5 年前にバンコク都に居住していた 8,282 人のパトゥムターニー県への移動理由を出身地別に比較したものである。バンコク都出身者の移動理由で特徴的なのは勉学のために移動する者たちである。彼らは全体の 21.8%を占め、またそれは 18-22 歳に集中する³。大学進学を機に移動している様子が読み取れる。他方、バンコク都へ移動し U ターンしてきたパトゥムターニー県出身者の場合、移動理由は転居もしくは家族に付随した移動が 70%

² 個票データは小地域などが匿名化された 20%無作為抽出によるものである。

³ 勉学のために移動するバンコク出身者 1,125 人のうち、当該年齢層は 1,012 人である。

と大半を占める。それ以外の県の出身者の場合でもこれらの理由による転入者が全体の68%を占め、一度バンコク都へ移動した者が住宅を求めた転居でパトゥムターニー県へ転入していることがわかる。さらに、求職や転勤を理由にした転入もパトゥムターニー県出身者やバンコク都出身者よりもその割合が高く、25%に達する。以上の点は、高等教育や住宅市場、労働市場など出身地域ごとに異なる郊外化の背景が存在することを示している。

表4 地域別総人口移動(2005-2010年)

発地	着地	バンコク首都圏	中部タイ	東タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
	バンコク首都圏		353,212	58,596	82,096	54,990	66,276
中部タイ		154,604	76,029	32,130	23,931	21,309	11,595
東タイ		82,512	11,299	102,789	13,889	23,297	6,065
北タイ		201,750	44,132	63,369	251,450	29,391	16,130
東北タイ		464,286	73,015	190,518	43,317	308,372	36,881
南タイ		104,028	12,891	15,406	12,321	10,622	208,192

資料:Population and Housing Census 2010

表5 地域別純人口移動(バンコク首都圏内の内訳、2005-2010年)

	バンコク首都圏							中部タイ	東タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
	バンコク都	ナコーンパトム県	ノンタブリー県	パトゥムターニー県	サムットプラーカーン県	サムットサーコーン県						
バンコク都	0	-11,651	-47,393	-53,102	-28,977	-12,215	-153,337	42,147	-9,623	66,202	198,350	52,420
ナコーンパトム県	11,651	0	-2,481	-914	245	-207	8,293	7,970	654	7,322	15,477	2,493
ノンタブリー県	47,393	2,481	0	-3,043	109	-25	46,916	8,844	632	10,184	18,318	5,182
パトゥムターニー県	53,102	914	3,043	0	2,354	425	59,838	21,633	9,066	28,381	56,551	9,063
サムットプラーカーン県	28,977	-245	-109	-2,354	0	-333	25,935	8,292	-1,384	22,424	71,811	3,481
サムットサーコーン県	12,215	207	25	-425	333	0	12,354	7,122	1,071	12,247	37,504	1,974
バンコク首都圏	153,337	-8,293	-46,916	-59,838	-25,935	-12,354	0	96,008	417	146,760	398,010	74,612
中部タイ	-42,147	-7,970	-8,844	-21,633	-8,292	-7,122	-96,008	0	-20,831	20,201	51,707	1,296
東タイ	9,623	-654	-632	-9,066	1,384	-1,071	-417	20,831	0	49,480	167,221	9,342
北タイ	-66,202	-7,322	-10,184	-28,381	-22,424	-12,247	-146,760	-20,201	-49,480	0	13,926	-3,809
東北タイ	-198,350	-15,477	-18,318	-56,551	-71,811	-37,504	-398,010	-51,707	-167,221	-13,926	0	-26,260
南タイ	-52,420	-2,493	-5,182	-9,063	-3,481	-1,974	-74,612	-1,296	-9,342	3,809	26,260	0

資料:Population and Housing Census 2010

表6 パトゥムターニー県に転入する人口移動の流れ

		出身地			総計
		パトゥムターニー県	バンコク都	それ以外	
5年前の居住地	パトゥムターニー県	77,293	15,449	36,548	129,290
	バンコク都	643	5,156	2,483	8,282
	それ以外	788	563	18,811	20,162
総計		78,724	21,168	57,842	157,734

資料:Population and Housing Census 2010、個票データ

表7 出身地別バンコク都(5年前居住地)からパトゥムターニー県への移動理由

		移動理由								総計
		転居のため	勉学のため	家族の付き添い	求職のため	転勤のため	施設等への入居のため	帰省	不明	
出身地	パトゥムターニー県	317 (49.3)	72 (11.2)	136 (21.2)	71 (11.0)	26 (4.0)	3 (0.5)	6 (0.9)	12 (1.9)	643 (100.0)
	バンコク都	2,151 (41.7)	1,125 (21.8)	763 (14.8)	333 (6.5)	242 (4.7)	395 (7.7)	4 (0.1)	143 (2.8)	5,156 (100.0)
	それ以外	1,398 (56.3)	55 (2.2)	298 (12.0)	363 (14.6)	260 (10.5)	52 (2.1)	0 (0.0)	57 (2.3)	2,483 (100.0)
総計		3,866	1,252	1,197	767	528	450	10	212	8,282

資料:Population and Housing Census 2010、個票データ

3) 高齢者の移動の特徴

タイの国内人口移動において、高齢者の人口移動、特に引退移動が起きているかを本章では検討する。まず、60歳以上の高齢者とそれ以外の年齢層の人たちの移動を比較することで、高齢者の移動の特徴をみる。

表8には、0-59歳の地域間人口移動を示した。同様に、表9は60歳以上の高齢者の地域間人口移動がまとめられている。この2表を比較すると、年齢にかかわらず、地方圏からバンコク首都圏や東タイに対する転入が卓越していることが読み取れる。一方、首都圏から地方圏への移動も高齢者に多い。高齢者の都県間人口移動の総量は10万2,940人であるが、バンコク首都圏から地方圏への移動は1万2,060人と、14.1%を占める。これに対し、0-59歳の人口移動で首都圏から地方圏への移動は9.8%を占めるのに留まる。

この特徴を詳しくみるため、石川(2015)を参考に、都県別の純人口移動量と期末人口に基づいて年齢層別の純移動率を求めた⁴。人口規模による補正をした純移動率により、都県ご

⁴ ここでは、センサスに記載された年齢区分をそのまま用いている。そのため、年齢層の幅

とにどの年齢層で転入、転出が多くなっているかを知ることができる。

例えば、バンコク首都圏を構成する 1 都 5 県の年齢層別純移動率が**エラー! 参照元が見つかりません**。に示されている。全ての都県で生産年齢人口に当たる年齢層で転入超過が顕著にみられる。バンコク都以上にパトゥムターニー県で大きな転入率の山を作っていることが特徴的である。バンコク都に着目すると、15 歳未満人口で転出超過となっている。この世代の純移動率が負の値となるのは対照的に、その両親世代と考えられる 20~40 歳代の人口の純移動率は正の値をとる。その理由として、以下 2 つが考えられる。1 つは、子供と共に両親もバンコク都を離れ、良好な住環境を求めて近隣の県に移動しているがそれ以上の数の労働者がバンコク都に移動してきていることが考えられる。いま 1 つは、両親は就労を続けるためにバンコク都に残る一方で彼らの子供のみ出身地の実家へ送り、祖父母が孫の面倒を見ていることが考えられる。

若年人口と同様に、バンコク都の 50 歳以上人口で純移動率がマイナスとなる。これは、高齢者がバンコク都を離れる移動、つまり引退移動が起きている可能性を示すものである。

60 歳代の転出超過率はバンコク都で最も高い値を示すが、1.2%の転出超過率に留まる。同じように、地方圏の各県でも当該年齢層の転入超過はほとんどなく、U ターンの移動はあまり確認できない。反対に、多くの県では高齢者も転出超過にある。例えば、**エラー! 参照元が見つかりません**。は東北タイを構成する 19 県の年齢層別純移動率を示しているが、多くの県で 20~24 歳の転出超過が確認出来る。中には転出超過率が 30%を超える県も存在する。一方で、60 歳代や 70 歳以上の転入超過はほとんど確認できない。60 歳代で転入超過を示すのは、ウボンラーチャターニー県のみで、それも 0.1%の転入超過率に過ぎない。

70 歳以上の年齢層をみると、転出超過率の最高値はもはやバンコク都ではない。北タイのナーン県の 1.0%が最高となる。さらに、バンコク都よりも高い転出超過率を示す県がナーン県以外に 4 県あり、いずれも地方圏に位置する。これらのことから、タイにおける高齢者の引退移動は、首都圏から地方圏という U ターン移動よりも地方圏から首都圏もしくは地方圏から地方圏という移動が多いことがわかる。この要因には、地方圏からバンコク都へ移動した人々がバンコク首都圏で居を構え、帰還移動をするつもりがないこと、もしくは 1980 年以降に移動している者の多くがまだ現役世代であるため、未だ引退移動が顕在化していないことが考えられる。

ここで、ウボンラーチャターニー県を事例として、当該県への転入者の移動理由を年齢層別に確認し、引退移動に該当する特徴がみられるかを検討する。これを示した**エラー! 参照元が見つかりません**。によると、10 歳代から 20 歳代の転入者のみに勉学による転入が多い。それ以外の年齢層では、家族の転入に付き添って、転入していることがわかる。40 歳代では求職のための転入が多く、50 歳代から 60 歳代では転居を理由にした転入も多い。帰省を理由にした転入は、他の移動理由に比べて回答する者の割合は小さく、さらに、高

は 29 歳までの 5 歳階級と 30 歳以上の 10 歳階級が混在していることに留意する必要がある。

齢者に回答が多くみられる訳でもない。この移動理由は 10 歳代 20 歳代を除くすべての年齢層で偏りなく確認されることから、バンコク首都圏や東タイへの就労を目的として転出した者たちが、子育て期以降に徐々に戻ってきていることが理解できる。ただし、その数は少なく、首都圏から地方圏への帰省は、都県間人口移動の主要な背景ではない。

それゆえ、タイにおける人口移動は今なおバンコク首都圏をはじめとする労働力需要の大きさによって規定されていると捉えることができる。他方、首都圏から地方圏への引退移動はほとんど確認できない。都県別にみた際に 60 歳以上の高齢者の割合が最も高いチャイナート県でも高齢化率が 19.4%であることを考慮すると、タイにおける高齢者問題はバンコク都やナコーンラーチャシーマー県、コーンケン県など的高齢者の数が多い都市部で集中的に顕在化することが予想される。

なお、この分析結果は都県間の移動データを元に行っているため、都内もしくは県内で完結する近距離移動の特徴については議論しきれていない。

表 8 0-59 歳人口の地域間総移動量

	バンコク首都圏	中部タイ	東タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
バンコク首都圏	335,767	55,136	79,191	52,482	63,149	28,462
中部タイ	149,287	72,654	31,807	22,601	20,173	11,165
東タイ	79,974	10,819	99,922	13,367	21,998	5,909
北タイ	197,081	42,883	62,035	243,103	28,004	15,734
東北タイ	457,929	71,865	187,182	41,500	296,606	36,093
南タイ	101,457	12,418	14,891	11,853	10,256	202,656

資料:Population and Housing Census 2010

表 9 60 歳以上人口の地域間総移動量

	バンコク首都圏	中部タイ	東タイ	北タイ	東北タイ	南タイ
バンコク首都圏	17,444	3,460	2,903	2,507	2,235	954
中部タイ	5,318	3,376	1,226	1,331	1,089	430
東タイ	2,539	481	3,368	523	863	157
北タイ	4,669	1,249	1,538	8,346	1,394	395
東北タイ	6,357	1,149	3,335	1,817	11,780	784
南タイ	2,570	471	516	467	364	5,535

資料:Population and Housing Census 2010

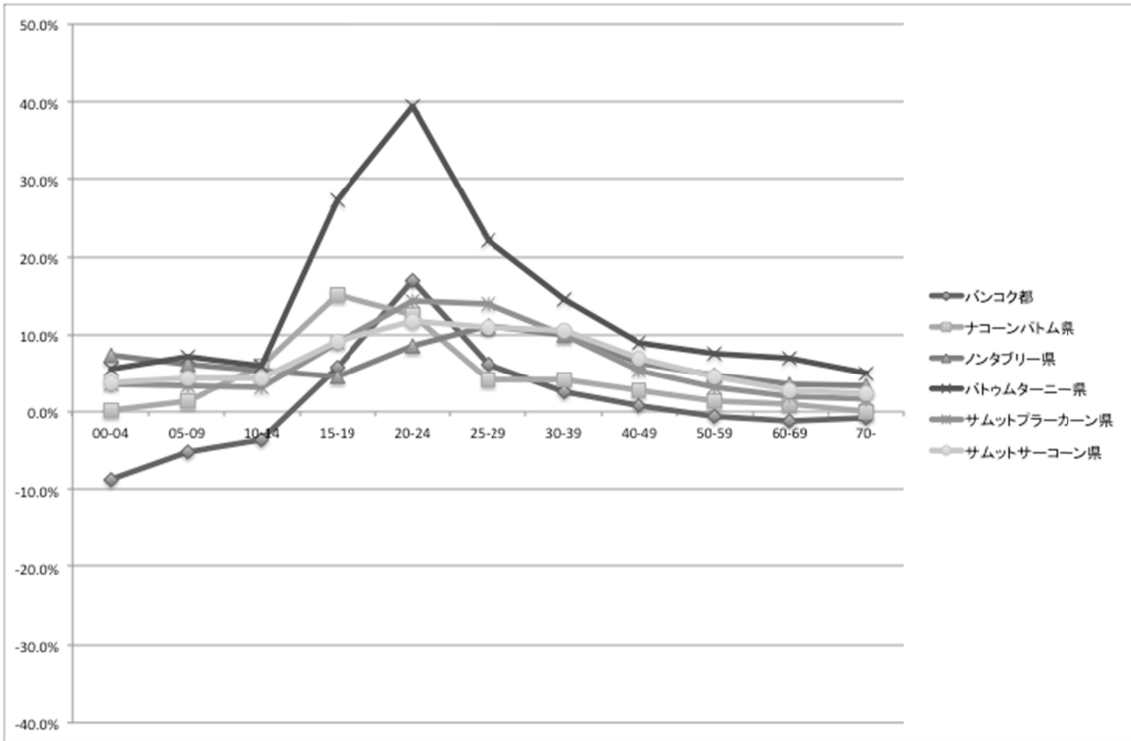


図5 バンコク首都圏における年齢層別の純移動率

資料:Population and Housing Census 2010

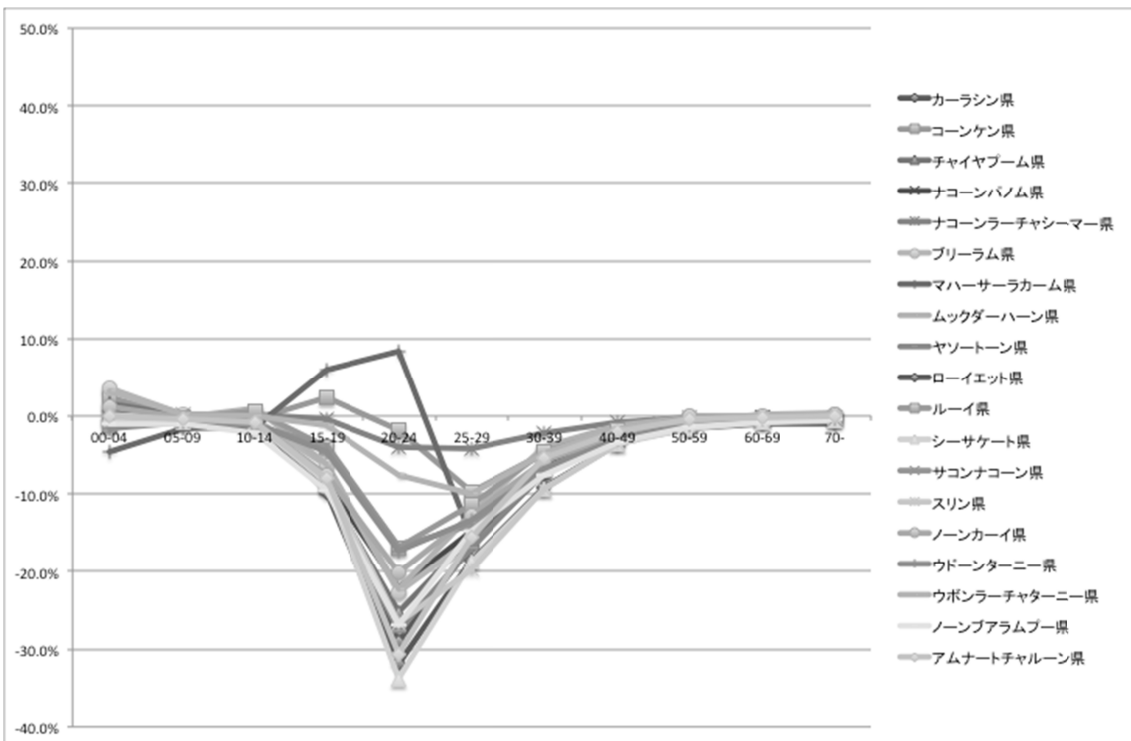


図6 東北タイにおける年齢層別の純移動率

資料:Population and Housing Census 2010

表10 年齢別ウボンラーチャターニー県への転入者の移動理由

		移動理由							総計	
		家族の 付き添い	勉学 のため	転居 のため	施設等へ の 入居 のため	求職 のため	転勤 のため	帰省		その他
年齢層	00代	1,107 (69.0)	59 (3.7)	308 (19.2)	50 (3.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	76 (4.7)	4 (0.2)	1,604 (100.0)
	10代	582 (26.5)	927 (42.2)	290 (13.2)	272 (12.4)	73 (3.3)	21 (1.0)	26 (1.2)	4 (0.2)	2,195 (100.0)
	20代	1,125 (30.7)	1,240 (33.9)	433 (11.8)	500 (13.7)	178 (4.9)	130 (3.6)	49 (1.3)	6 (0.2)	3,661 (100.0)
	30代	786 (48.0)	16 (1.0)	437 (26.7)	80 (4.9)	144 (8.8)	91 (5.6)	75 (4.6)	8 (0.5)	1,637 (100.0)
	40代	511 (44.9)	3 (0.3)	342 (30.1)	44 (3.9)	137 (12.0)	53 (4.7)	40 (3.5)	7 (0.6)	1,137 (100.0)
	50代	241 (39.7)	4 (0.7)	257 (42.3)	31 (5.1)	17 (2.8)	26 (4.3)	24 (4.0)	7 (1.2)	607 (100.0)
	60代	130 (45.5)	2 (0.7)	114 (39.9)	21 (7.3)	1 (0.3)	8 (2.8)	8 (2.8)	2 (0.7)	286 (100.0)
	70代以上	121 (59.6)	3 (1.5)	45 (22.2)	21 (10.3)	0 (0.0)	3 (1.5)	9 (4.4)	1 (0.5)	203 (100.0)
総計	4,603	2,254	2,226	1,019	550	332	307	39	11,330	

資料:Population and Housing Census 2010、個票データ

4. おわりに

タイの2010年人口センサスを個票データを含めて入手できたため、本稿は2010年人口センサスに基づいて、タイの近年の人口移動と人口分布変動を検討した。2010年人口センサスを用いた既存研究は多くないので、既存研究ですでに指摘していること、今回の検討で明らかになったことを以下に整理する。

既存研究ですでに指摘されているいくつかのポイントのうち、われわれが重要であると考えられるポイントは、1970年代以降に進展した出生率低下の影響がタイ全体の人口の動きに明らかな影響を及ぼすようになったこと、余剰人口が多いとみなされ、それがバンコク首都圏への労働力供給地としてこれまで機能してきた東北タイについて、2000年以降は出生率低下の影響でもはや余剰人口がないにも関わらず、なおバンコク首都圏へ労働力供給を続けており、結果として人口減少が生じていること、バンコク首都圏の近年の人口増加、東北タイの人口減少の要因として、バンコク首都圏での就業が季節的な出稼ぎから通年就業、すなわち定住へと変化していることの3点である。

これらに加えて、本稿ではじめて指摘したのは、バンコク首都圏の人口増加には隣接国から出稼ぎに来る外国人労働者の急増が影響を及ぼしていること、バンコク首都圏と周辺地域(ゾーン2地域あるいは中部タイ、東タイ)への人口移動が2000年以降加速するなかで、近郊の工業地域として東タイの重要性が高まっていること、東タイを含まない中部タイではそれ以外の拡大バンコク首都圏への人口の転出超過が顕在化していること、

バンコク首都圏内の周辺 5 県においては、バンコク都からの居住の郊外化の動きが 1990 年代に続いて観察できるが、北方向への郊外化（とくにパトゥムターニー県へ）がとくに著しくなっていること、高齢人口の移動をみると、退職移動や呼び寄せ移動など先進国の高齢人口移動で特徴的な動きは、現段階では観察できないことなどである。

2000 年人口センサス以降の変化は出生率低下以降に出生したコーホートが労働力人口に参入することにより、労働力不足が生じ、それに対応して、国内人口のバンコク一極集中が加速すると同時に、バンコクに外国人労働力も急速に増加している。海外直接投資の影響が大きいタイの製造業においては、自動車産業の相対的な重要度が高まり、自動車関連産業の製造拠点の多い、また貿易港に近い東タイに製造業関連の雇用と人口が集中するようになってきた。また、住宅の郊外化についてはこれまでは東方向や西方向にもみられたが、2000 年以降はとくにバンコクの北方向への都市化の拡大が顕著である。

今後の課題として、バンコク首都圏の人口移動と人口分布変動に関する考察をより深めること、タイの人口分布変動における国際人口移動の役割に関する分析を行うことを、とくに挙げておきたい。

参考文献

- 石川義孝(2015)「2010 年国勢調査からみた日本の引退移動」『統計』66(11)、pp.37-43 .
- 中川聡史(2005)「バンコクおよびその近郊地域における近年の人口変化 郊外化・工業立地分散・人口女性化」『アジア太平洋地域の人口移動』石川義孝編著、明石書店、pp.155-177 .
- 丹羽孝仁(2010)「タイにおける国内人口移動の空間的パターンとその変化 NESDB のデータを用いて」『季刊地理学』62、pp.83-92 .
- 星川圭介(2014)「人口転換期のタイにおける人口変化と国内人口移動」『民族衛生』80-1、pp.42-47 .
- Fielding, T. (2016) “Asian Migrations: Social and geographical mobilities in Southeast, East and Northeast Asia”, Routledge, 285p.
- NSO; National Statistical Office of Thailand (2012) “Population and Housing Census 2010” (デジタル版) .